

資料 6. 協議議事録

シアヌークビル・プノンペン・コリドー産業開発計画調査

作成：小山伸広

現地調査メモ（2001 年 9 月 24 日－10 月 6 日）

9 月 24 日（月）移動 11:00 TG641 東京－バンコク

9 月 25 日（火）移動 8:35 TG696 バンコク－プノンペン

9 月 25 日（火）14:00 JICA 事務所

松田所長、斉藤所員、関本 MOC 専門家、安達 CDC 専門家

- 国際的な対カンボジア支援は社会開発が中心であるため、波及効果が少なく、経済発展に結びつき難い。このような支援はコンサルタントのためにあるようなもの。現段階では、開発の網を全国に広げることは現実的ではなく、対象地域を 3 - 4 号線地域に限定して重点的な開発を目指すことが重要であろう。
- プノンペン・シェムリアップ・コリドーはカンボジア開発を牽引することが期待されているが、開発のターゲットをどこに置くかが重要な課題である。EPZ、人材、組織・制度、インフラなど、いずれに焦点を当てるべきかを十分に検討して頂きたい。東アジアの経済危機以降、カンボジアの「低廉な」人件費は競争力を失っている。
- シャム湾でのガス開発を期待してシアヌークビルの発電 F/S を実施中だが、シアヌークビルの電力需要は小さく、プノンペンへの送電は実現性が低いと考えられる。カンボジアの電力需要は 100 メガワット以下であるが、供給側の経済性から見ると数百万メガワット規模の発電が望ましい。カナダは水力発電を支援しているが、実現への目途が立たっていない。
- IT の流れに沿って光ファイバーの敷設が進められている。東西コリドーの光ファイバー敷設は完了し、南北コリドーの敷設は日本に期待が寄せられている。鉄道の南北線にはフランスが支援を考えているが、修復には巨額の投資が必要になる。シアヌークビルで空港を開発し観光客を誘致しようという計画もある。
- 産業開発ではガーメント、シューズの製造・加工が盛んになったが、米国の不況でガーメント工場の中には閉鎖されるところも出ている。綿花を生産し自国材料で製造しようという話もあるが、具体化には困難が多い。農産加工もなかなか進展しない。
- 農業は稲作中心であるが、ベトナムから米を輸入している。畜産は発展の可能性はあるが、病気の問題を解決しなければならない。漁業は内水面漁業が中心であり、トンレサップ湖とメコン川での養殖の可能性が高いとされる。
- 今回の開発調査では提案だけではなく、日本の支援で具体化に繋げる案件を見出して頂きたい。絵を描くだけでなく、メリハリを利かせ具体化を目指した提案をして頂きたい。カンボジアは外部環境の変化に大きく左右される。短期的な視点でなく、タイのイースタンボードのように長期的な開発視点をもって臨んで頂きたい。
- 目標年次を 2015 年にするのは、他の計画も 2015 年目標とするものが多く、問題はな

いだろう。現状では、長期の目標を掲げるのは現実的ではない。

- カンボジアの貧困は全国に広がっており、限られた援助資源で全国の貧困削減を達成することは困難である。限られた資源を選定されたモデル地域に投入し、工業開発のモデル造りとそれとの関係でのコリドー全体の底上げを図ることが必要である。シアヌークビル・プノンペン・コリドーに日本の援助を集中し、また、過去に実施してきた案件とも関連付けながら、開発を具体化することに貢献したい。
- コリドー開発を考える場合には、4号線だけでは地域開発にはならず、3号線も考慮することが必要である。4号線側は道路がリハビリされ交通条件は改善されたが、開発ポテンシャルが高いというわけでない。タケオには今年から UNDP の支援が入る。
- プノンペン市の都市交通計画は 300km² の広大な範囲を対象に各種調査を実施しており、この調査結果を当調査でぜひ活用して頂きたい。
- 地方自治体で考慮すべきは、4州（コンボンスプー、カンダール、タケオ、カンボット）と3つの特別区（プノンペン、シアヌークビル、ケップ）であろう。
- 当コリドーの開発をカンボジア全体の産業開発に関連づけることが必要であり、カンボジアの最大の輸入品目である石油をシアヌークビルで陸揚げしプノンペンに輸送することを考えるべきだろう。シアヌークビルには 3,000 トンの船舶しか接岸できなかったが、現在は港湾施設が改善され 30,000 トンの船舶が接岸できる。
- 当調査の TOR 作成時に開催されたスティアリング・コミティは現在では生きていない、新たにコミティを立ち上げる必要がある。当調査では少人数でも現地調査を中心に実施して頂きたい。カウンターパートのインセンティブを高めることが必要であり、Project Management Unit (PMU)を設置し、調査補助要員を広く募る工夫が必要だろう。このような措置はカンボジア側の協力を得るために不可欠である。
- 指定されている EPZ 用地は、93年にタイと工業省がエネルギー関連の候補地を検討する際に作成された案で、その以降、具体化を目指し検討された形跡はない。
- 世銀に確認したが、世銀カンボジア事務所が経団連と共同して EPZ 開発を推進するという話はないとのこと。当件は当地域を管轄する世銀バンコク事務所かも知れない。当調査では、日本の民間企業の意見を聴取するという観点から、経団連との間に良好な関係を築くことが必要であろう。
- Integrated Framework for Trade の最終提案が 10月に世銀から発表されるはずである。MOC は貧困軽減に向けた産業開発に活用したいと考えている。

9月25日（火）16:00 日本大使館 小川大使、植田一等書記官、遠藤2等書記官

- シアヌークビルでは丸紅とソキメックスがオイルジェティーを計画しており実現する可能性が高い。石油製品・コンテナの輸送のためには 4号線は重要であるが、重量車両による道路の損傷、混合交通による安全性の問題などを考慮することが必要である。4号線沿線には田畑はほとんどないが、農産加工など1村1品運動が必要だろう。

- カンボジアでは電力、通信など企業活動のコストが高いこと、財政改革の一環としてインセンティブが削減される方向にあるなど、シアヌークビル EPZ にどれだけ FDI が入るか極めて不透明である。
- 当調査の終了後、カンボジア側でこの調査結果をフォローできるよう調査期間中に人材育成を計画的に進めることが不可欠である。人材の素質は悪くはなく、過去の歴史により低いレベルに置かれているだけで、総合的な訓練が必要だろう。
- UNIDO が産業開発ポリシー、ハンドクラフト工業など「産業政策支援」を開始しようとしている。日本の商社がタイ国境地域の 5 号線につながる地区で EPZ を開発しようとしている。また、シェムリアップでは観光開発が重視され、第 2 国際空港の建設が商社筋で検討されている。経団連の国際部 工藤部長が大使を訪問した。日本の民間企業との情報交換が重要だろう。
- 商業省は WTO 関係を所管し、大きな力をもっている。主な業務は農産品の輸出入、産業振興などであるが、商業大臣は首相に非常に近い。これに比し、計画省の力はない。
- 貧困軽減、産業開発のために、零細・小企業の振興が重要であり、マイクロ・クレジットを普及させることはできないだろうか。2 ステップ・ローンを活用したい。地方の振興により都市への人口集中を防ぐことが必要である。
- 現在の不況で縫製産業が伸び悩んでいる。しかし、カンボジアに対しては中国資本および中国からの観光客が増加している。

9 月 25 日（火）17:30 JICA 斉藤所員

- 2002 年 2 月の地方選挙および 2003 年 7 月の総選挙は調査に影響を及ぼすことはないだろう。当調査は短期間で成果を出すことが期待されており、調査期間はあまり長くない方が望ましい。M/P の途中から EPZ の F/S を開始するなど、期間の短縮を考慮すべきだろう。
- 商業省は貿易関係が主な任務であり、その一環として輸出加工区を担当している。工業省は中小企業を含む工業全般を主な任務としており、工業団地は工業省の管轄である。1 村 1 品運動には Council of Minister が関与している。

9 月 26 日（水） 08:00 CDC, Ms. Heng Sokun, Director, Bilateral Aid Coordination

- CDC は 2 国間援助の窓口であり、20 ほどの省庁と関係がある。3 年のローリング・プランである ODA PIP を作成しており、ODA の優先順位を決めている。
- 当案件は CDC で Integrated Industrial Study として関係省庁会合で協議し、1999 年に要請を出したものである。地方自治体ではプノンペン市およびシアヌークビル市を重視することが必要である。
- 当調査では FDI とともにカンボジアの民間企業の大部分を占める SME を重視するこ

とが望まれる。SME の振興には小規模金融・技術指導などが重要であり、このような面にも配慮して頂きたい。

- 産業を振興する外部環境整備の一環として、法制度の整備が進められている。
- 2002 年 2 月の地方選挙、2003 年 7 月の総選挙は調査の障害にはならないだろう。カンボジアにおける状況の変化は非常に早いこと、また、当調査の成果をできるだけ早く入手したいので、20 ヶ月は長すぎる、16 ヶ月、12 ヶ月など、できるだけ短縮する方向で検討して頂きたい。
- ミッションのシアヌークビルへの現地視察には安達専門家とともに参加する。

9 月 26 日 (水) 09:00 Ministry of Commerce, H.E. Khok Ravy, Secretary of State

- 昨日、商業省と工業省の間で Law on Industrial Zones and EPZ が合意され、閣僚評議会に廻された。11 月に国会承認を得て、来年 1 月に公布される予定である。
- EPZ はシアヌークビル、ポイペト、コクコーンで計画されているが、シアヌークビルが最も優先度が高い。シアヌークビル EPZ では軽工業と輸出を重視したい。
- 4 号線と 3 号線の沿線である当コリドーの調査では、タイおよびベトナムとの関係を考慮して頂きたい。EPZ とヒンターランドの関係はぜひ考慮して頂きたい。4 号線は良好な状態だが、3 号線と鉄道は修復が必要である。当調査と SME 振興をダイレクトに結びつけることは難しいだろう。2007 年を中間目標年とし、2015 年を最終目標年とすることに同意する。
- EPZ に進出する企業に対するインセンティブ・システムの見なおしが言われてきたが、輸入税・VAT の減免、製品の 80%を輸出する企業に対する Tax Holiday などの改訂は行わない方向である。
- 商業省は貿易、工業省は産業、CDC/CIB は投資を担当している。EPZ にはインセンティブが付与されるが、Industrial Zone (IZ)にはインセンティブは付与されない。
- シアヌークビル EPZ の F/S では、タイおよびベトナムとのアクセスについても十分に検討して頂きたい。海岸域では漁業による収入があるため一般的に労働コストが高い。内陸部からの労働力の確保に留意して頂きたい。
- GOC (Government of Cambodia)という言い方はしない、RGC (Royal Government of Cambodia)が正しい。レポートはペーパーだけでなく、CD での提出もお願いしたい。

9 月 26 日 (水) 10:00 Ministry of Commerce, explanation and discussion

Mr. Prak Nork, Director, Export Promotion Dept.

Mr. Hang Sochivin, Head of Technical & Executive Board

- 工業省・CDC などを含め当調査のためのステアリング・コミティを設置する。
- カウンターパートは何人ぐらい必要か (少なくとも調査団員 2 人に対しカウンターパート 1 人程度と要望)、それに応じて事務所の必要スペースも異なるだろうが、商業

省内に約 40 平方メートルの事務所を提供できる。シアヌークビルには支所があり、現地調査の際に提供できるスペースの有無を確認する。車両等は JICA で提供して頂きたい。

- 役人の給与は生活費を賄えないほど低く、多くの人がアルバイトをして生計を維持している。カウンターパートにアサインする場合には、生活費の保証とインセンティブが不可欠であり、国際機関・ドナー諸国はそのような経費をみている。通常、3 ヶ月未満の短期アサインメントでは\$10-12/day であり、年間アサインメントになると\$300/month 程度である。因みに、通訳は\$400/month 程度。

9 月 26 日 (水) 14:30 Ministry of Industry and Energy, H.E. Suy Sem, Minister

Mr. Keo Sovath, Director, Dept. of Industrial Affairs

- MOI には Dept. of SME があり、SME の育成・強化を目指している。プノンペン・シアヌークビル・コリドーにおいて SME ゾーン開発の可能性を検討して頂きたい。特に農産加工に関する SME の振興を重視して頂きたい。
- UNIDO により Small and Medium Sized Enterprises (SME) Master Plan 調査が開始されようとしている。特定地域ではなく全国を対象とするもので、TOR 協議のためのミッションが訪問中である。1 村 1 品運動も重視していきたい。
- Draft Law of Industrial Zone and EPZ が作成され、首相府、商業省、関連省庁などを含め協議を進めてきた。工業省では、Secretary General for Industrial Zone(IZ)を任命している。ODA および民間資金を活用しながら政府・民間が協力して IZ を推進していきたい。日本にはこの分野でのメイン・パートナーになって頂きたい。IZ は、EPZ/ General Industrial Area/ Free Trade Zone/ Commercial Area/ Residential Area などを含む広い概念である。
- カンボジアの SME は約 25 万社である。カンボジアの定義では、資本金 100 万ドル以上は大企業、50 万ドルから 100 万ドルまでは中企業、50 万ドル未満は小企業とされる。資本金が 5 万ドル未満、従業員 8 人以下、使用動力 5 馬力以下の企業はマイクロ企業と定義される。マイクロ企業の技術力、品質は極めて低い。
- 大中企業はプノンペンに集中しており、小企業・マイクロ企業は全国に広く分散している。シアヌークビルには SME ゾーンを設置したい。4 号線沿いは広い土地が入手可能、道路が整備され、電力も供給されるなど、IZ の設置に適している。3 号線沿いはその可能性は低い、当調査に含めることが必要である。
- 中国との合弁企業 Cambodian International Investment Group (CIIB)がハイテク産業を中心とするシアヌークビル IZ (500ha)を 1998 年 8 月に提案した。しかし現在は何のコンタクトもないし進展していない。
- 商業省の図面に示される IZ と EPZ はそれぞれ別個に計画されたものであるが、現在は両者を一体的に開発したいと考えている。シアヌークビル市外のコリドー部分には

IZ 計画はない、IZ 開発について民間から提案があれば検討したい。

- 産業振興のためには人材育成が重要であるが、カンボジア労働者の技術レベルは最も低い段階にあり、基礎技術のトレーニングが重要である。現在、20 万人に対し基礎技術のトレーニングを行っている。日本の援助によるトレナーズ・トレーニングの訓練センターは非常に有効で感謝している。
- 当調査で実施する F/S は IZ ではなく EPZ で結構。商業省の図面に示される EPZ の位置と規模は単なるプロポーザルであり、所与と考える必要はない。
- Kampot にはシャム湾からの天然ガスを利用する火力発電計画が進められている。現在、JICA 調査が進行中で、270mw x 3 が検討中されている。ガス埋蔵量は未確認。
- 工業省は SEDP2 の鉱工業セクターの原案として Industrial Development Plan 2001-2005 を作成し、計画省に提出した（コピー入手）。

9 月 26 日（水） 16:00 CIB, H.E. Suon Sithy, Deputy Secretary General

Mr. Chea Vuthy, Director, Public Relation and Promotion

- 近隣諸国が GSP ステータスを失う中でカンボジアは USA、EU の GSP を与えられており、FDI を誘致する上で優位な立場にある。GSP のメリットを最大限に活用すべく EPZ 開発が国家の重要な戦略となっている。タイ国境のチャムジェム、ポイベト、シアヌークビルには FDI の増加が見込まれる。
- プノンペン・シアヌークビル・コリドーには EPZ/IZ を開発し FDI を誘致したい。これは地元雇用の増加に大いに役立つ。EPZ/IZ へのインセンティブ付与により既存企業のリロケーションも推進したい。新規 FDI の誘致と同様に、既存 FDI を大切にし、他国に移動しないよう生産環境・市場へのアクセスなどを整備することが必要である。
- 商業省の EPZ 法は JICA 専門家により起草されたが、現在は IZ 法を含め一本化され、Inter-Ministerial Meeting で協議されている。今後は誰が EPZ を運営管理するかが課題となる。タイのような Industrial Authority を設立する案、CDC の 1 部門を運営管理主体にする案などが検討されている。
- 世界不況の中で、2001 年前半におけるカンボジアへの FDI（特に軽工業）は減少した。CIB による FDI アセスメントによれば、ここ数年はカンボジアへの FDI は減少傾向を辿るだろう。中国が WTO に加盟すると、カンボジアへの FDI は激減する可能性も考えられる。カンボジアへの有望な FDI は農業・観光関連である。しかし、前者には土地法の整備が不可欠であり、後者には遺産修復が必要である。
- 中国は政治的安定、良好な治安状況、法制度の整備、インフラの整備、巨大な国内市場の存在など、多くの FDI を引きつけるメリットを有しており、WTO に加盟すると、多くの FDI が中国に向かうと予想される。カンボジアのメリットは米国・欧州連合から得ている GSP であり、この利点を最大限に活かすことが必要である。そのためには、FDI の認可申請を迅速に処理することが必要であり、従来 45 日かかっていた申請から

認可までの期間を 28 日に短縮し、さらに 14 日に短縮しようとしている（ガーメント、シューズに対しては 7 日）。これに関する投資法の改訂も必要である。

- カンボジアでは電力問題の改善が急務である。首相は No power, no development と言っており、民間主導によりシアヌークビルのガス発電を実現することが強く期待されている。

9 月 27 日（木）08:00 World Bank, Mr. Bonaventure MBIDA-ESSAMA, Chief

- 世銀は 1993 年に対カンボジア支援を開始した。進行中の案件は 14 - 15 件あり、支援額は US\$300million である。現在の最新の Country Assistance Strategy (CAS)は 2000 年 2 月のもので、ガバナンスと貧困削減が中核となっている。
- 民間セクターの振興を目指し、2001 年 4 月に Structural Adjustment Credit (SAC) を開始した。第 1 トランシュは提供済みで、投資法の改訂がコンディショナリティである。カンボジアはインセンティブ・システムを改善してより多くの投資を誘致することが必要である。インフラ、電力、汚職、通信など生産活動のコストを引き上げている要素のコストダウンが必要である。投資法の改正に向けて商業大臣が CDC の Vice Chairman となり、CDC/MOC/MOEF 間の調整を行っている。
- 税収不足を補うために輸出税の導入（Minimum Tax on Textile）などが IMF によりリコメンドされたが、民間セクターから反対の声が強い。輸出税の導入により FDI 企業の収益が低下し、FDI がベトナム、中国などに逃避する可能性も考えられる。現在では、過去に約束されたインセンティブも提供されなくなっており、この上輸出税を課すことは望ましくない。
- 世銀はオーストラリアとともに Foreign Investment Advisory Services (FIAS) を支援している。投資政策、インセンティブなどを改善することが目的で、CDC に対し第 1 回 \$10million、第 2 回 15million を提供した。
- WB/ IMF/ WTO/ ITC/ UNTAC/ UNDP が共同して Integrated Framework for Trade (IF) を支援している。IF はモリタニア、マダガスカルおよびカンボジアでパイロット的に開始されたもので、被援助国の強いオーナーシップが要求される。東京 CG で IF の TOR が決定され、オーストラリア企業 Center for International Economics が MOC とともにこの 8 月に活動を開始した。
- 世銀は CAS/SAC によりカンボジアを支援している。6 号線と 3 号線の改修を中国コントラクターに発注したが、問題が生じている。北東部の Rural Infrastructure Project（水供給と衛生）を計画中である。地方電化に対する支援も考慮中である。

9 月 27 日（木）09:00 Asian Development Bank, Mr. Anthony J. Jude, Deputy Head

- タイ国境－シアヌークビル－ベトナム国境を結ぶ「コースタル・ロード」のプリ F/S を今年末あるいは来年初めに開始する予定である。

- Transport Master Plan Study（道路、鉄道、港湾）を実施する予定であり、道路は National & Provincial Roads を対象とする。TOR は決定されており、来年初めから開始し、8 ヶ月で完成する予定である。3 号線のリハビリは韓国（4 号線－カンボット）と世銀（カンボットからタケオ側）で実施することになっており、世銀では鉄道のリハビリに対する支援も検討している。
- 3 号線に関連する Rural Road をラテライト舗装の 5 メートル巾で整備するプロジェクトを Ministry of Rural Development と協力して実施する。Work for Food Program の一環として ILO も関係する。
- シアヌークビルで発電所計画が進められているが、ディーゼル発電のためコストが非常に高い。天然ガスを利用した発電が可能になることが望まれる。プノンペン市では外国企業の大部分は自家発電設備を有しており、企業によっては 35mw の能力をもつところもある。このため、公共による効率的な電力供給は難しい状況にある。
- 世銀では Policy Study for Financing を \$100 million で考えているが、交通が主であり、工業は考えていない。シアヌークビルではタイのマルタ社が 1,500ha の工業団地計画をもっていると聞いている。
- SEDP2 2001-2005 は 10 月 12 日にワークショップを開催し、11 月にファイナライズされる予定である。この完成後、PRSP の作成が開始される。ADB はカンボジアと Poverty Alleviation Agreement を結び、来年から実施する予定である。
- FDI/EPZ については、カンボジアの知識・スキルが低いことを考慮すると、High skills and vocational training が不可欠と考える。現在のカンボジアの FDI はクオーターに依存しているが、近隣諸国に比べ全ての面でコストが高い。カンボジアの米は同品質のベトナム米に比べてもトンあたり \$50 高い。しかし、カンボジア、シアヌークビルの位置的条件を考慮すると、材料調達と製品販売上の比較優位は高いと考えられる。カンボジアとベトナム、ラオス、タイ、マレーシア、シンガポールとの位置関係など、輸送条件を様々な角度から検討する必要がある。

9 月 27 日（木）14:00 Ministry of Economy and Finance, H.E. Ouk Rabun, Acting Minister

- シアヌークビル港との関係で 4 号線は極めて重要である。1994 年に投資法が制定され、その後、商業省が輸出加工区の草案を作成した。
- FDI に対するインセンティブは法律で指定されており、これまでは利益発生時点から 8 年間は免税という非常に寛大なものであった。今後は、FDI 誘致のインセンティブと国家運営に必要な歳入とのバランスを考え、見直しが必要である。現在、民間セクターと協議を行っており、今年中に新たなインセンティブ・システムを確立する予定である。
- 国家財源の不足を補う観点から BOT についても検討を行っている。プノンペン空港の運営管理、コックコンの橋などがその対象であり、4 号線沿いのプランテーション

開発には合併事業を考えたい。

- 当省は Plan for Development という 5 カ年計画を作成している。各省から挙げられるプロジェクトを評価し、Public Investment Program(PIP)にしている。SEDP2 も PIP にブレイクダウンされる。今後は民間セクターの活動を重視することが必要であり、民間活動を活性化する政策、enabling environment の確立に努めたい。
- シアヌークビルの開発のためには、鉄道のリハビリ・改良とシアヌークビル空港の整備が重要と考える。

9 月 27 日 (木) 15:30 Ministry of Planning, H.E. Chhay Than, Minister

- SEDP1 と SEDP2 はともに貧困削減を目標にしており、そのためには、①地域・世界経済との統合、②民主化、③グッド・ガバナンスの確立が重要である。①については ASEAN 加盟を果たし、WTO への加盟を目指している。
- SEDP2 は 10 月末までに閣僚評議会に廻す予定であり、その後、国会審議を経て公表されることになる。SEDP2 はメイン・レポートとセクター・ストラテジーの 2 部構成となる。メイン・レポートは①Vision、②Objectives、③Strategies、④Policy により構成される。セクター・ストラテジーは各省の原案がベースとなる。
- SDEP2 では 2001 年から 2005 年の期間に 6 - 7%の成長を目標としている。開発の中心は農業と観光である。また、重点地域として、プノンベン（工業開発）、シェムリアップ（観光）、シアヌークビル（輸出入と背後圏の開発）を考えている。シアヌークビル回廊の開発は SEDP2 に含まれる重点施策である。
- Full PRSP は SEDP2 の完成後、1 年をかけて作成する予定である（2002 年 10 月）。
- 2002 年 2 月に地方分権の単位である Commune Council の選挙が予定されている。
- 計画省は JICA 調査を全面的にサポートしたい。ステアリング・コミティのメンバーとしてぜひ参加したい。

9 月 28 日 (金) 07:30 シアヌークビル現地視察（4 号線）

w/ Ms. Heng Sokun, Director of CDC

w/ Mr. Prak Nork, Director, Ministry of Commerce & one person

- 2 車線道路は幅員も充分で非常に良い状態である。プノンベン市から離れるに従い交通量は減少する。コンテナトラックが、数は少ないが通行している。

9 月 28 日 (金) 09:00 カンポン・スプー水力発電変電所視察

- 中国コントラクターが工事を実施中、2002 年 3 月に稼動開始する予定。

9 月 28 日 (金) 09:30 カンポン・スプー水供給施設視察

- 1998 年に民営化された。1 日あたり 600 - 700m³、水料金は m³ あたり 1,500 リエル。

9月28日（金）11:00 カンボン・スプー・オイルパーム・プランテーション視察

- マレーシア企業、敷地面積 3,667ha、1997 年に自然との共存をテーマに開始した。当地は乾季に降雨量が少ないことが問題である。1997 年に植えたパームが実をつけているが、リファイナリーがないため腐らせている（資金不足のためリファイナリーは建設されていない）。パームは 3.5-4 年で実をつけるようになり約 20 年間収穫できる。20 年間にわたって収穫するので良いマテリアルの選定が特に重要である。
- オイルパームのシードを輸入し、ナーサリーで苗を作っている。オイルパームは大量の肥料（\$250/ha）を必要とし、マレーシア、タイから輸入している。
- プランテーション全体として平均すると 5ha あたり 1 人の労働力が必要である。マレーシアでは労働力が不足しており、7ha あたり 1 人となっている。
- インドネシアでは世銀、ADB の支援により Nucleus Plantation Scheme が実施され成功している。これは核となるプランテーションに周辺農民が個別に栽培したパームを持ち込んでパームオイルの生産を拡大するものである。当スキームをカンボジアでの除隊兵士対策として考慮したらよいのではないか。

9月28日（金）14:30 シアヌークビル・ポート・オーソリティ訪問・港湾視察

Mr. Lou Kim Chhun, Director General

- 1992 年にコンテナ対応を開始し、現在ではコンテナ取扱量が 70%以上になる。当港の取扱量はアジア経済危機の時期にも増加を続けてきた。プノンペン港の取扱量は減少を続けており、当港への移動が進んでいる。2001 年 8 月までの実績は 1999 年の取扱量を既に凌駕している。カンボジアの貨物取扱量は 2/3 がプノンペン港であったが、現在は 80%が当港、20%がプノンペン港となっている。当港の取扱量が過去に少なかったのはボルポトによる治安問題が原因であった、現在は問題はない。
- 現在のコンテナ埠頭は 240 メートル、第 3 フェーズが 2004 年 5 月に完成する予定。250,000TEU のキャパシティとなる。
- 当港はシンガポール、香港のフィーダー港湾であり、岸壁水深 10 メートルはフィーダー・コンテナ船の入港には充分である。
- プノンペンとの内陸輸送には 4 号線が使用され、プノンペン市で 4 号線と鉄道が近接したところにドライ・ポートを設置している。プノンペンまで道路距離は 230km、鉄道距離は 262km であるが、鉄道のリハビリコストを含め、鉄道と道路の輸送コストの比較検討が必要である。現在鉄道で輸送する品目はセメントである。セメントはタイから陸送で輸入されたが、現在は海上輸送でシアヌークビルに輸入される。
- 港湾に隣接して 100ha の EPZ を計画している。EPZ に立地する企業に対しては特別の割引輸送料金を提供する予定であり、税関とともに迅速な通関・輸送サービスを提供したい。

9月28日（金）16:00 シアヌークビル知事表敬

Mr. Say Hak, Governor of Sihanoukville

- JICA の支援に感謝する。調査には全面的に協力するので、協力できることがあれば知らせて頂きたい。

9月28日（金）17:00 CAMCONTROL 訪問

Mr. Soum Narunn, D. Director

- 輸出入品の検査を担当しているが、検査機器がないのでラボに対する無償資金協力を依頼したい。

9月29日（土）07:30 シアヌークビル工業ゾーン視察

- Ministry of Land Management のシアヌークビル支所の職員が同行。1996 年にサブ・デイクリーにより定められた工業ゾーンであり、総面積 1,271ha、長辺は 18km におよぶ。SOKIMEX のオイルジェティーから川まで。
- 用地は全て民間人が所有しており、1980 年代にコショウ生産地区に指定されたため区画は小さく区分されている。中央部にかなり多くの区画を入手している土地所有者がいる。土地価格は\$0.7-1.2/m² 程度である。土地価格の騰貴を防ぐことが必要。
- 高台で海を一望できる非常に良いところであり、リゾート、住宅にも適しているように見うけられる。背後の山地を含め一帯に樹木がほとんどない。これはポルポト時代に輸出用木材として乱伐されたためとのこと。植林による自然回復も重要なテーマ。「共生と再生」など適切なテーマを立てるべきだろう。

9月29日（土）11:00 Sun Wah Fisheries Co., Ltd.（新華海産有限公司）訪問・工場見学

Mr. Law Tak Kwan, Manager

- 香港企業の 1 工場。1995 年に用地を取得、1998 年 6 月に生産開始。操業開始の申請から認可までに 9 ヶ月を要した。製品（冷凍エビ）は全て日本、米国、香港に輸出している。
- 1996 年は良い営業成績を上げ、1998 年までは年間 800 トンの生産があった。1999 - 2000 年は原料不足のため生産が激減、1 日数時間の稼働でフル操業からほど遠い。
- カンボジアは輸出基地としてのポテンシャルが高いが、電力、水、通信などの問題がある。電力は自家発電、水は井戸により入手している。港湾が近くにあり輸送（コンテナ）問題はない。朝出荷すれば、夕方には船積みできる。
- 工員は 110 人。当初はベトナム労働者により生産を行った。カンボジア労働者をベトナム、香港に送り研修を行った。OJT により訓練を行い、現在は、2 人を除き全てカンボジア労働者である。研修は半年あれば十分。カンボジア労働者は周辺の州から集

めている。宿泊施設を用意している。

- 天然のエビが減少したため、今後は養殖が必要になる。そのため、投資家をマレーシア、タイ、香港で募っている。

9月29日（土）14:00 Dong Da Shoes Co., Ltd.（東大靴業有限公司）訪問・工場見学

Mr. Pi Kuo Lung, Manager

- 台湾企業であり、台湾から中国本土、カンボジアに生産基地を移してきた。台湾人は4人のみ。材料は台湾から輸入し、年間60万足を生産している。製品は全量日本に輸出、特定ブランドはなく、ジャスコなどスーパーマーケットにも出荷している。
- 工員は300人。ジュニア・ハイスクール卒が中心。カンボット州からの労働者が多い（40%）。シアヌークビルでは漁業など小規模のビジネスを行っている家庭が多く、子供達はそこで働くことが多いため、シアヌークビルの労働者は少ない（3-4%）。食堂・宿泊施設を用意している。
- 当初は台湾から専門家を呼びカンボジア人の訓練を行った。新人は始めにセンターで訓練、その後、OJTで訓練を続ける。大体、1-2週間で技術を習得するが、2ヶ月間訓練してもダメな場合には解雇する。
- カンボジアに進出するにあたり、シアヌークビルとプノンペンの比較検討を行った。シアヌークビルは、①港湾に近く輸出入コストが少なく済む、②工場が少ないので労働者の転職が少ない、③天候・環境が良好である等により、シアヌークビルを選定した。但し、輸出書類をプノンペンで作成しなければならないという問題がある。
- 電力は非常に高いが、1日10-15分の停電がある程度で比較的安定している。停電に備え2台の発電機（500KVA）を用意している。水は井戸から得ている。電話料金は台湾まで1分あたり2ドルと非常に高く、Eメールを使用している。
- カンボジアからは、ラバー、のり、スポンジ、カートンボックス、プラスチックの詰め物、カッターなどを購入している。品質スタンダードを示して発注しているので、品質上の問題はない。
- より多くのFDIが進出することを期待している。

9月29日（土）15:30 シアヌークビル南海岸（5つの海岸）視察

- 規模は小さいが、プケットの西海岸のようで、水は清んでおり、白砂が広い。

9月30日（日）07:45 シアヌークビル中央市場視察（3号線）

- 道路状況劣悪、韓国の支援でリハビリが開始される。

9月30日（日）11:30 カンボット市中央市場視察

- 道路状況はシアヌークビル・カンボット間より良いが、区間により劣悪、世銀の支援でリハビリが開始される。

- Bokar 山（標高 1,079m）の山頂にはパゴタとカジノ・ホテルがあり観光スポットとのこと。ポルポト以前には高原野菜の生産が行われ、ボカール野菜として有名だった。現在は生産されていない。
- カンポット州は土壌も良く野菜、果樹の栽培にも適している。一方、カンダール州は土壌が悪く、灌漑施設も整備されておらず、稲の 1 期作しかできない。

9 月 30 日（日）13:30 タケオ市（2 号線）

- カンポット・タケオ区間も部分的に劣悪。カンダール州からプノンペン市に入ると道路は 4 車線の良好な道路になる。
- カンダール州からプノンペン市に入ったところから繊維工業を中心にした工場が沿線を埋める。日曜日であり、労働者である若い女性でごった返していた。

9 月 30 日（日）16:30 プノンペン市に帰着

10 月 1 日（月）午前 S/W 案の検討と事前調査メモの作成

10 月 1 日（月）13:30 June Textiles Co., Ltd. Mr. Lee Thai Khit, Managing Director

w/ Mr. Mean Sophea, D. Director, Trade Preferences Dept. MOC

- マレーシア企業。マレーシア・シンガポールの労働力逼迫により外国に進出。工場はマレーシア、シンガポール、ブルネイ、モーリシャス、フィジー、インドネシア、ミャンマー、南ア、中国蘇州にあり、現在ナミビアに工場を建設中。カンボジアへの進出前にベトナム進出を図ったが、ローカル企業との提携協議が挫折し、ベトナム進出を諦めた。1992 年 6 月にカンボジア進出。カンボジア FDI の第 1 号。
- 当社がカンボジアに進出した 10 年前には、①シアヌークビルは人口が少ない、②ドキュメンテーションをプノンペンで行わなければならない、③ポルポト軍によりプノンペン・シアヌークビル間の治安が悪い等のため、プノンペンに工場を建設した。
- 従業員は約 4,000 人。プノンペン出身者は少なく、カンポンチャム、カンボンスプー州など近隣州の出身者が多い。勤務は 6:15-14:15、14:15-20:15 の 2 シフト。工員の平均賃金は実績主義で \$60-70/month。宿舍はない。
- 新人はインストラクターから 2 週間の指導を受け、その後は OJT で訓練する。優秀な工員は半年毎に 20 名をシンガポールに送り、6 ヶ月の研修を行っている。この研修修了者を帰国後スーパーバイザーにプロモートする。現在は中国人スーパーバイザーが多いが、順次カンボジア人に切り替える計画である。
- 製品はニットシャツ。以前は米国に輸出していたが、現在は 100% 欧州に輸出。原料はマレーシア製であり、カンボジアで製造しているため、100% 免税で欧州に輸出することができる。

- プノンペンの労働コストはリーズナブルだが、ドキュメンテーション、輸送など各種のオーバーヘッド・コストが非常にかかる。電力コストは高く停電も多いので、通常は買電で操業し、停電時には自家発電に切り替える。水は水道がないので地下水を使用している。水の制約が大きいので、染色など繊維のアップストリームに事業を拡大することは難しい。
- 米国の対カンボジア GSP は 2004 年に終了する予定だが、ガーメントと靴については既に GSP はない。米国はアフリカ諸国への GSP 拡大を目指しており、当社はそのメリットを受けるためナミビアに工場を建設中である。ナミビア政府は FDI 誘致に極めて積極的であり、当社の工場敷地として約 40ha をリース期間 99 年、リース料 \$1.00/month の条件で提供している。カンボジアが FDI を誘致しようとする場合には、中国のみならずアフリカ諸国との競争を考慮することが必要だろう。米国への輸出は FOB で輸入税等は輸入業者が支払う。EU の対カンボジア GSP は継続している。

- (下記情報は取扱注意)

Documentation Costs

Import Permit	\$60.00/import
Customs Clearance at Port	\$250.00/40ft <no official receipt>
LoLo Charge	\$118.00/40ft
Port Charge	\$25.00/40ft
Trucking charge	\$200.00/40ft (Sihanoukville —Phnom Penh)
Road Expenses (Police)	\$38.00/40ft <no official receipt>
Terminal Handling Charges	\$100.00/40ft
Garment Export Tax	0.1% of the shipping value

- (下記情報は取扱注意)

Ministry of Industry:

CP	\$26.00/export
Inspection at Factory	\$5.00/set <no official receipt>

Ministry of Commerce:

TEA (GSP form A)	\$60.00
VISA	\$42.00
Export License USA	\$16.00
Inspection Fee	\$10.00 <no official receipt>

- (下記情報は取扱注意)

Export Quarter Management Fees by CAMCONTROL & CUSTOMS

For USA:	\$1.20/dozen (#347/8) or \$0.90/dozen (#338/9) <no official receipt>
For EU:	\$0.10/dozen

同社の当フイー年間支払額は 60 - 70 万ドルに達する (領収書なし)。

Inspection in Factory before Containerization by CAMCONTROL & CUSTOMS

40 feet container: \$60 * 2 <no official receipt>

20 feet container: \$30 * 2 <no official receipt>

in case of overtime: double of the above fee

in case of overtime after 20:30: \$150

- (下記情報は取扱注意)

Urgent import of accessories by air: \$30.00-50.00/carton <no official receipt>

当金額を支払わなければ正式の輸入許可書を受けることが必要で2日を要する。

- マレーシア、シンガポールの場合には、40ft コンテナの輸出関係費用は\$30.00 程度であるが、カンボジアの場合には領収書のない支出が強要され、極めて高いコストとなる。シンガポール・ベトナム間の船舶輸送費は\$350/40ft 程度であるが、シンガポール・シアヌークビルの船舶輸送費は\$550/40ft である。これは輸送量が少ないことが原因。

10月1日(月) 15:00 Mei Fure Footwear Mfg. Co., Ltd., Wang Jui Rang

- 現在、中国に2工場、ベトナムに1工場、カンボジアに1工場を有する。米国、EU、日本への GSP を求めてカンボジアに進出した。1998 年設立。労働者 2,300 人、1/3 はプノンペン市から、他は近隣州から。中国からのスーパーバイザーが 33%を占める。4 本の生産ラインがあるが、欧州向け生産と日本向け生産を行っている。年間生産量は 300 万足。1 足あたり平均コストは\$1.50-5.00。
- 当地はプノンペン市外にあり、電力供給、水供給ともになく、電力は自家発電、水はプノンペンから購入。今後地下水の汲み上げを予定しているが、水量は不足する。
- FDI として種々の問題を抱えているが、最近では首相チェアーのもとに政府・民間協議が行われ、そこで意見を述べられるようになった点、改善されている。以前は、輸入原材料量を削減されることがよくあったが、最近はなくなった。

10月1日(月) 17:00 JICA 専門家との会合(関本、工藤、長須、職業訓練短期専門家)

- カンボジアでは水供給が大きな問題である。人口を養うために必要な水、FDI の生産に必要な水、水問題を重視することが必要である。
- マスタープランでは、①誘致競争が厳しい環境下でカンボジアがいかに FDI を誘致し、EPZ への入居社を確保するか、②年間 6 億ドル程度の予算規模の中で、当コリドー開発をどう進めるか、予算制約のもとでの実現性を重視することが必要。
- FDI の進出とともに、FDI で使用される機械類のメンテナンス需要が増加すると考えられるので、縫製機器、製靴機器などのメンテナンスを職業訓練で重視することが必要だろう。EPZ の中に Vocational Training Center を設置し、EPZ 内の需要に応えるようにすることが望ましい。
- FDI への原材料供給をできるだけローカル化することが望ましい。

10月2日（火）14:00 Ministry of Commerce, Dr. Sok Siphana, Secretary of State

- 過去 10 ヶ月、タイ政府とタイ・カンボジア国境地域での Joint Economic Development の協議を行ってきた。タイとの共同事業にどのようなインセンティブを見出せるのか検討中である。当協議の資料は全て提供する。
- 数年前に、中国企業がシアヌークビル EPZ の開発案を提案してきたが、その後何のフォローもない。現状では中国企業は前進する準備ができていないのであろうが、いずれロビー活動を展開してくるのではないかと思われる。シアヌークビル EPZ はカンボジアにとって重要であり、わが国ポリシーに沿って実施すべきと考える。
- IF プログラムではカンボジア経済の徹底した分析を行い、有益なポリシー・フレームワークを提示した。

10月2日（火）14:30 Steering Committee at Ministry of Commerce

- Chairperson Dr. Sok Siphana 開会、小山 S/W 説明、シパナ氏カンボジア語で説明、その後カンボジア側意見（大部分カンボジア語）、小山の総括対応、シパナ氏閉会。
- No. 1 : AFTA のスケジュール説明があった。アセアン先進国は 2003 年に関税を 5% 以下に低減、2010 年に関税撤廃。カンボジアは 2008 年に 5% 以下に低減、2015 年に関税撤廃。シアヌークビル EPZ の実現にはどのくらいの期間が必要か、EPZ に関する法制度は何時頃までに整備することが必要か。
- No. 2 (CDC) : 中国は来年 WTO に加盟する予定であり、カンボジア政府にコンタクトしシアヌークビル EPZ をプッシュしてきた。
- No. 3 (Sihanoukville Municipality) : シアヌークビルの土地所有は小さく分割されており、個別に折衝して用地を取得しなければならない。騰貴を防ぐよう土地問題をどう解決することが望ましいか。
- No. 4 : ①土地問題は開発を大きく阻害する、投機的な土地投資にどう対応すべきか。②タイとの関係で、また、他国との差別化という観点から、シアヌークビル EPZ ではどのような産業が望ましいか。③わが国の政策変更によってシアヌークビル EPZ のフュージビリティはどう影響されるか。
- No. 5 (Ministry of Land Management) : プロビンス事務所は土地に関する様々なデータを所有している。また、DANIDA がコースタル・ゾーン・マネジメントを行っており、FINIDA がランド・サーベイを実施中である。これらの情報を調査団に提供し、調査団と密接に協力していきたい。
- No. 6 (Ministry of Industry) : ①EPZ に関する技術移転は重要である。②多くのステークホルダーとの協力関係を確立することが重要である。工業省は当調査に密接に協力していきたい。③開発に伴って生じる様々な課題にどう取組んだらよいか。④現在 Draft Law on EPZ and IZ ができているが、当調査と関係が強いので、特にインセン

タイプのあり方を中心に、コメントを頂きたい。

- No.7: ①調査期間中にワークショップを少なくとも2回は開催してほしい、例えば、プログレス・レポート時とドラフト・ファイナル・レポート時。いずれかをシアヌークビルで開催して頂きたい。②調査団が入手する資料類は大部分がカンボジア語なので、翻訳費用を十分にみた方が良好だろう。

10月2日(火) 17:00 日本商工会議所メンバーとの会合

今村祐二(日商岩井)、松下正敬(丸紅)、西原三千夫(三菱商事)、
広瀬八郎(伊藤忠)、鈴木 豊(豊田通商)、山田敬二(すずき)、
岡田光司(おかだ株式会社)

- 商工会議所加盟会社は36社で、カンボジアの投資法に基づく企業は5社(丸紅、住友商事、トヨタ、すずき、おかだ)。味の素が駐在員事務所をもっているが、これからパッキング工場を建設する予定。
- 商工会議所の今年は、5月には外国投資法改定案に対する意見書を提出、8月には外国企業により構成される1つのワーキング・グループに参加して首相に意見を具申、同じく8月にはASEAN Japan Centerが開催したAFTA Conferenceに出席。
- 外国企業の直接投資には輸出型と輸入型があるが、輸入型については密輸が大きな問題である。トヨタのランド・クルーザーの90%は密輸で入ってきたものである。このようなガバナンス問題の改善が必要であるが、2002年2月および2003年7月に選挙が予定されており、それまでの期間に改善措置を期待することは難しい。
- SOKIMEX 設立のF/Sを実施した時点では、石油製品の輸入量60-70万トン、数年後には100万トンに達すると想定されたが、今なお60-70万トンで推移している。これはベトナムから低品質の石油製品が密輸されているためで、密輸量は国内消費の30-40%に達すると推定される。財務省管轄の税関の問題である。
- カンボジアはドル経済であり、ドルの上下で国際競争力が大きく左右される。カンボジアは一見入り易い国であり、GSPがあるためにFDIが入ってくるが、ベトナムと同じ土俵で競争するのは非常に厳しい。
- カンボジア企業を直接の取引先にするには不安があり、台湾企業の取引先として天然の車えび、きすなど漁業関係のビジネスを行っている。カンボジア市場は小さいこと、スマグリングが多いことなど、販売面のリスクが大きい。また、買付面でもこれからの選挙など不安定要因があってリスクが大きい。
- カンボジアの漁業は小規模であるが、船上で漁獲をタイ業者に販売するなどにより漁民は金をもっている。漁業技術は低く、機器も低レベルである。均一の品質、コンスタントな入荷が期待できない。
- シアヌークビル EPZ の位置は、①まとまった土地が確保できる、②4号線からショートカットでアクセスできる、③背後に貯水池があるなどのメリットがある。経団連は

世銀と協力して当 EPZ の F/S を実施しようとしたが、その前に、日本企業が各社 30 万円を出して日本工営にプリ F/S を実施してもらった。内藤大使がサポートしており、世銀との協力が始まろうとした時に内戦が勃発した（1997 年 7 月）。

- タイからの部品 100% 輸入で組立生産を行っている。2 輪車も密輸が多く、パーツ安になると輸入が増加し、当社製品より \$100 程安い価格で販売している。ベトナムからは入ってこない。中国からは同型でブランド名も 1 字違うまがい品が入り、半値で販売されているが、取締まられていない。
- 投資法のもとに設立された企業であるが、輸入税はゼロになっていない。CDC が FDI を認可するが、CDC の権限が弱いために多くの省庁の認可が個別に必要とされる。Minimum Tax が導入されて売上の 1% を払わなければならない。利益が少ないところで 1% は大きい。カンボジアは小さい市場であり月給 100 ドル程度の購入層を対象にしているが、\$1,000 - 1,200 の 2 輪車は高額商品である。ローン制度もなくなかなか売り難い。

10 月 3 日（水）11:00 Ministry of Commerce, Dr. Sok Siphana, Secretary of State

10 月 4 日（木）08:00 Ministry of Commerce, 大臣表敬

10 月 4 日（木）16:00 Ministry of Commerce, 署名

10 月 5 日（金）09:00 日本大使館

10 月 5 日（金）10:00 JICA カンボジア事務所

10 月 5 日（金） 移動 18:50 TG699 プノンペンーバンコク

移動 23:59 TG622 バンコクー東京

10 月 6 日（土）7:30 東京

訪問記録	
訪問先機関： カンボジア投資委員会（CIB） Government Palace, Sisowath Quay, Phnom Penh Tel: +855-23-981154 Fax: +855-23-428426 面談者： Mr. Suon Sitthy, Secretary General, CIB Mr. Chea Vuthy, Director, PR and Promotion、他。	日時：2001年9月26日 4:00PM
	調査団：小山、石亀、昌谷 商業省 Mr. Savin 作成：昌谷 泉

JICA 成長回廊地域総合開発調査について

投資促進、輸出拡大にとって重要なプロジェクトと認識する。

EPZ

タイ国境付近に 2 箇所設置する計画がある。タイ側立地企業がカンボジアの優位点（GSP 等）を認め、同 EPZ に投資することを期待している。

シハヌークヴィルは 3 番目の EPZ となる予定。さらに開発ポテンシャルの高い 4 号線沿線にも設置ができるのではないかと。

現在カンボジアへの FDI が低水準なのは、工業団地や EPZ がないことが一因。設備が整い、優遇措置を付与した EPZ があれば、新規 FDI も増加する。また、既存企業が EPZ に移転すれば管理も容易になる。EPZ の管理・運営体制については他国の例を参考に関係省で協議中であるが、CDC の下で管理することが最適と思う。人材、ノウハウがある。

最近の FDI の傾向と対応策

ここ数年不調。今年上半年も低下傾向。特に軽工業の FDI が減っている。不調の原因は現在アセスメントしているが、基本的には、政治安定、法整備、インフラ整備が課題。特にインフラは整備水準が低く料金は高い。これらを改善しなければならない。

現在投資手続きの簡素化・迅速化を進めている。これまで FDI の申請から認可には最低 45 日必要であったが、現在作成中の新投資法では 7～14 日（業種による）となる。

今後の展望

中国の WTO 加盟はカンボジア FDI 誘致にとってマイナスの影響があろう。巨大市場がオープンになり、輸出環境が改ざんすれば多くの外国資本は中国に向かい、その分周辺国は悪影響を被る。

有望産業はリソースが豊富にある農産加工と観光業。縫製業は雇用拡大という面で大きく貢献するので短期的には重視するが、長期的には比較優位を失いやすく、また付加価値率が低い業種であるので有望産業とは位置付けない。

以上

訪問記録	
訪問先機関： Dong Da Shoes Company（靴製造工場） Route 4, Sankati Preah, Sihanoukville Tel: +855-34-320188 Fax: +855-34-320076 面談者： MrPi Kuo Lung	日時：2001 年 9 月 30 日 2:20PM
	調査団：小山、梅永、石亀、星野、昌谷 商業省：Mr.Prak Nork, Mr.Sok Darith, 関本専門家 CDC: Ms.Heng Sokun, 足立専門家 JICA プノンペン：斉藤所員

会社概要

台湾の企業。ビジネスシューズを年間 60 万足製造。従業員 300 人。

100% 日本向け輸出。原材料はほとんど輸入だが、ゴム底、糊等、カンボジア製も一部使用。

進出の経緯

シハヌークビルは輸出入に利用する港があり、労働賃金もプノンペンより低いので、工場立地を決定した。また、当社はシハヌークビルに別工場（砂糖製造）が既にあり、労働者を互いに融通できるという利点があった。

事業環境

輸出入手続きは現在問題ないが、以前はプノンペンに出向く必要が度々あった。電力料金は高く、停電が多いので自家発電装置が必要である。水道は利用せず、自社の井戸水を使用。電話会社の通信料金は高いので（台湾まで 1 分当り 2 ドル）、インターネット電話を利用している。

労働力

従業員 300 人中、台湾人は 4 名のみで、他はカンボジア人。カンボート、タケオ州の出身者が 4 割を占め、シハヌークビル市出身者は 3～4 %のみ。シハヌークビルでは自営業者が多く、工場労働者になる人は多くない。ワーカーの大半は中卒程度の教育を終えている。トレーニングは原則 OJT で、台湾からも適宜トレーナーが派遣されて来る。

以上

訪問記録	
訪問先機関： June Textiles（衣料品製造工場） Sangkat Tek Thla, Khan Russei Keo, Phnom Phen Tel: +855-23-883338 Fax: +855-23-881238 面談者： Mr.Lee Thai khit, Managing Director	日時：2001 年 10 月 2 日 1:50PM
	調査団：小山、梅永、石亀、 星野、昌谷 商業省：Mr.Mean Sophea

会社概要

1992 年に進出したシンガポールの企業。マレーシア、シンガポール、ブルネイ、モーリシャス、インドネシア、ミャンマー、フィジー、中国、南アフリカ、ナミビアにも工場を持つ。衣料品（ポロシャツ、フリース等）製造。

カンボジア最大の縫製品工場、従業員 4000 人。

100%輸出で、メインは欧州向け。以前は米国向けが多かったが、99 年の数量割当て制の導入により減少した。布、糸やアクセサリー等、原材料はほぼすべて輸入。

進出の経緯

カンボジアは欧州の GSP 対象国であるので進出した。工場立地として港のあるシハヌークビルも検討したが、労働力の確保が容易なプノンペンに決定した。

生産コスト

労働コストはリーズナブル。電気料金、水道料金は高額。バックアップ用の自家発電施設あり。最大の問題は、輸出入の際のドキュメンテーション等手続きにかかるコストである。各種手続きや検査にかかる公式、非公式の支出が極めて多岐にわたるのがカンボジアの特徴である。シンガポール等に比べ、はるかに高い。

従業員の訓練

一般ワーカーの訓練期間は 1、2 週間。例年、優秀なワーカー 20 人を選抜してシンガポールに派遣し、6 カ月間訓練を受けさせている。

今後の経営展開

当社の生産量・額は毎年伸びているが、上述の高コスト構造のため、利益は出していない。シンガポール本社は、投資誘致に積極的で、米国が輸入優遇措置を付与しているアフリカ諸国への移転も検討している。なお、カンボジアにおける敷布製造や染色等、上流分野への事業展開をする計画は無い。インフラが不十分であるため。

以上

訪問記録	
訪問先機関： Magnate Footwear（靴製造工場） Kandal Province Tel: +855-23-219615 Fax: +855-23-219833 面談者： Mr.Wang Juin Rang	日時：2001 年 10 月 2 日 3:30PM
	調査団：小山、梅永、石亀、 星野、昌谷 商業省：Mr.Mean Sophea

会社概要

1998 年に進出した台湾企業。女性用靴製造。

資本金 5000 万ドル、従業員 2500 人、年間 300 万足製造。

100%輸出、うち日本向けが約 3 分の 2、他はヨーロッパ等。材料の布、皮革、PVC 等はイタリア、タイ、バングラデシュより輸入。靴の生産コストは 1 足 1.8～5 ドル。

進出の経緯、問題点等

台湾以外にはベトナム、中国に工場があり、カンボジアは欧州の GSP 対象国であるので進出した。問題点としては、インフラ不足。電力は供給されていないので（プノンペン市外に立地しているため）、すべて自家発電でまかなっている。以前、輸入材料は申請の 50%しか CIB に認可されなかったが、現在は問題ない。

雇用、訓練

スタッフ 110 人中、外国人が 34 人を占める。労働者は 30%がプノンペン近郊、70%が他の州から集めた。

以上

訪問記録	
訪問先機関： 経済財政省 St.92 Sangakat Watt Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh Tel: +855-23-430774 Fax: +855-23-430117 面談者： Mr.Ouk Rabun, Acting Minister Mr.Pen Thirong, Dy.Director, Dept of Investment and cooperation、他	日時：2001年9月27日 2:00PM
	調査団：小山、石亀、昌谷 商業省 Mr.Virak

成長回廊、EPZ について

4 号線はここ 2 年間で整備された重要な国道である。沿線には民間のプランテーションがある。3 号線は現在、状態は良くない。

シハヌークビル港、4 号線の開発に伴い、港からの貨物輸送手段としての鉄道の役割は増す。改善が必要である。

EPZ に関しては、関連法整備が先決事項であろう。

投資法改正

投資企業に付与する優遇措置は難しい問題である。現行投資法では FDI 促進のため 8 年間のタックスホリデー等の優遇制度が規定されているが、税収の観点からすると再考の要がある。インセンティブと財源確保のバランスが難しい。民間セクターや国際機関と話し合いを続けており、優遇措置をどうすべきかは、今年中に結論を出す。

経済財政省の PRSP における役割

経済財政省はインテリム貧困削減戦略ペーパー (PRSP) の作成を担当したが、最終的な PRSP の作成は計画省に委ねた。その理由は、計画省には第 2 次社会開発経済計画 5 ヶ年計画 (SEDP 2) を策定する責任があり、PRSP は SEDP 2 に整合した内容である必要があるからである。もちろん経済財政省も両計画に強く関連しており、計画を評価する立場でもある。また、ローリングプランである公共投資プログラム (PIP) に責任を持つ。

以上

訪問記録	
訪問先機関： 鉾工業エネルギー省 45 Preah Norodom Blvd, Phnom Penh Tel: +855-23-210810 Fax: +855-23-428263 面談者： H.E.Suy Sem, Minister、 Mr.Keo Sovath, Director, Dept of Industrial Affairs、他。	日 時：2001 年 9 月 26 日 2:30PM
	調査団：小山、石亀、昌谷 商業省 Mr.Savin

JICA 成長回廊地域総合開発調査について

重要プロジェクトと認識する。

工業地区 (Industrial Zone)

既存の工業地区 (IZ) は無く、開発マスタープランもまだ策定していない。IZ 法の制定が先決となる。なお、IZ 開発には民間セクターもしくは外国援助による開発を期待する。

法律面では、ドラフト工業地区法 (Industrial Zone Act) が完成した。IZ の構成として、EPZ、一般工業地区、住居地区、商業地区などが規定されている。同法では Council for IZ という機関が司り、その議長は首相、副議長が工業大臣である。すべての IZ には工業省の支所が設置されることになろう。商業省作成の EPZ 法草案は、両省協議の結果、一つの法にまとめられ、IZ 法となった。

本プロジェクトではプノンペン、シハヌークヴィルに IZ が設置されるであろう。4 号線沿線は農産加工が有望ではないか。

中小企業 (SME)

国内 SME 育成を重視している。SME は技術水準、生産性が低いので育成が必要だが、現在開発計画を持っていない。そこで、UNID の支援で全国ベースの SME 開発マスタープランを策定することになった。現在 UNIDO ミッションと調査スコープを協議している。

現在作成中の新会社法ドラフトでは、資本金 100 万ドル以上を大企業、50～100 万ドルを中企業、50 万ドル未満を小企業と定義。さらに、資本金 5 万ドル以下か従業員数 8 人以下か製造機械が 5 馬力以下の企業は零細 (マイクロ) 企業あるいはハンディクラフト企業と呼ぶ。

SME がシハヌークヴィル EPZ の周辺に立地し有機的な連関を持てば良い。

シハヌークヴィル EPZ

カンボジアと中国の JV 企業が 98 年にシハヌークヴィルに 500ha の工業地区を提案したが、その後具体化はしていない。JICA 調査で、同提案で指定された EPZ のロケーションに拘る必要は無い。また F/S の対象を IZ ではなく EPZ 開発することに異存ない。EPZ の優先度は高い。

以上

訪問記録	
訪問先機関： 計画省 St.146 Phsar Depot 2, Khan Toul Kok, Phnom Penh Tel: +855-23-218727 Fax: +855-23-218506 面談者： H.E.Chaay Than, Minister, H.E.Ou Orchat, Secretary of State H.E. Kim Saysamelen, Under Secretary of State Mr.Hou Taing Eng, DG of Planning	日 時：2001 年 9 月 27 日 3:30PM 調査団：小山、梅永、石亀、 星野、昌谷 商業省：Mr.Virak, Mr.Savin

SEDP について

作成中の SEDP 2 は 2 巻で構成される。第 1 巻がメインレポートで、Vision, Objective, Strategy, Policy の 4 部から成る。第 2 巻はセクター別戦略。

カンボジアの貧困問題は深刻。計画省実施の人口センサスの結果では、人口の 36% が貧困線以下の生活を余儀なくされている。SEDP 2 では貧困削減が最大の課題である。

他の主要な課題は、Peace, Safety, Integration to world and regional economy, Democracy, Good governance 等。

2001～05 年の間、年間 GDP 成長率 6～7% を目標とする。もっとも有望な産業セクターは農業と観光である。観光については、シェムリアップ、プノンペン、シハヌークヴィルの 3 地区を重点とする。したがって、JICA 成長回廊プロジェクトは興味深い。

SEDP は今年末までに完成する。その後、最終 PRSP を 2002 年 10 月までに完成させる。

以上

訪問記録	
訪問先機関： Sun Wah Fisheries（冷凍エビ製造工場） Fishery Bay, Sihanoukville Port Tel: +855-34-320089 面談者： Mr.Law Tak Kwan, Manager	日 時：2001 年 9 月 30 日 11:00AM
	調査団：小山、梅永、石亀、星野、昌谷 商業省：Mr.Prak Nork, Mr.Sok Darith, 関本専門家 CDC: Ms.Heng Sokun, 足立専門家 JICA プノンペン：斉藤所員

会社概要

1996 年に進出した香港資本 100%の企業。冷凍エビを製造し、すべて輸出している。輸出先は、日本が多く、他に米国、香港。従業員 110 人。

進出の経緯

タイ、ベトナム、ミャンマーにも展開しており、カンボジアのエビは評判が高いため進出した。投資申請後、CIB の認可まで 9 ヶ月かかった。

事業環境

1996～98 年は年間 8000 トン輸出していたが、1999 年来エビの収穫量が減少し、現在 1 日に数時間しか稼働していない。今後は養殖エビが増えるはずなので（すでに香港、台湾、マレーシアの企業が投資している）、悲観していない。

電力は自家発電を使用。水は地下水を使用。港湾の各種手続きはコンテナ輸送業者に委託しており、特に問題なし。

労働力

外国人は現在スタッフ 2 名のみ。操業当初は香港とベトナムから労働者がきていたが、カンボジア人が技術を習得したので帰った。国内労働者は市内出身が多数。遠方出身者のため寮を用意している。これまで 20 人ぐらいをベトナム、香港で研修させた。

以上

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 8 日（月） 9:30～10:15

訪問先：シハヌークヴィル Port Authority

訪問目的：環境情報（環境問題等）のヒアリング

面会者氏名：Mr. VA SONATH(Exploitation Director), Mr. NORNG SOYETH(Marketing Manager),
Mr. MEN CHANN(Office Coordinator), Mr. CHEA SAMBATH(Planning Office)

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ シハヌークヴィル港の水質については、次のとおり説明があった。国際港は、Waste Water Regulation により、廃棄物の適正処理が義務づけられているため今のところ大きな水質汚染の問題はない。
- ・ 一方で、漁港の水質汚染には頭を悩ませている。というのも、漁港はシハヌークヴィル市の管轄下にあり、当局では水質汚染防止等を指導する権限はない。そのため、市に改善を申し出ているものの効果が上がっていないのが現状である。
- ・ 水質が悪化すると、隣接するビーチリゾートへも影響が及ぶおそれがある。
- ・ また、沖あいには Snake Islands（ココス、ナガ、タコス島）があるが、海洋汚染が原因と思われるサンゴ礁の劣化が確認されている。
- ・ EPZ 候補地（注：先方が盛んにプロモーションしている）の住民の状況については、次のとおり説明があった。現在、不法に住んでいる世帯数は、103 世帯。1 世帯当たりの構成員数は 5～6 名であるため、約 600 人が住んでいるものと予想する。EPZ が誘致できれば、移転してもらおうが、その際は移転先に住居を用意する。移転先は、現在よりも学校や病院に近くなるため、問題はないと考えている。
- ・ シハヌークヴィル国際港からの船舶航行は、シンガポールが最も多く、以下、タイランド、フィリピン、香港、日本である。
- ・ 港の水深は、New jetty が 7.5m、Old jetty が 8.5m。

収集資料：

- ・ 別紙収集資料リスト No.17

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 8 日（月） 10:30～11:30

訪問先：シハヌークヴィル Department of Environment

訪問目的：シハヌークヴィルの環境情報（環境問題等）についてのヒアリング

面会者氏名：Mr. HEM SAROEUN(Director DOE)

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ シハヌークヴィルの森林資源の状況は、植林がされつつあるものの、一方で農地開発のため、森林伐採されつつあるのが現状である。
- ・ 漁業資源については、沿岸域のマングローブ帯が民間のエビ、カニ養殖場として開発された事例もある。この業者は、約 40ha の養殖場を持っている。
- ・ 上記の養殖場が増えつづけることは、マングローブ帯の面積が減少することを意味する。これらの環境劣化を防止するため、1997 年から DANIDA の協力によって、Costal Zone Management が実施されている。このプロジェクトは、沿岸域の環境資源を明らかにした上で、脆弱な環境の劣化を防止しようとするもので、現在はマングローブ帯を増やす計画が行われている（参考までに、Mr. HEM SAROEUN(Director DOE)は、Costal Zone Management のワーキンググループのリーダーを務めている）。
- ・ 海洋汚染については、いまのところ甚大な悪化にはなっていない。現在、シハヌークヴィルに立地する工場は、大小あわせて 13 企業である（うち、6 つは大きな工場）。しかしながら、今後、工場立地数が進めば、汚染が甚大になる可能性もある。
- ・ 気象条件としては、恵まれており大きな自然災害は少ない。最近では、1997 年に小さな台風に見舞われたのみである。

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 8 日（月） 14:30～15:15

訪問先：シハヌークヴィル Department of Land Management Urbanization & Construction

訪問目的：EPZ 候補地における住民の状況についてのヒアリング

面会者氏名：Mr. HUN PHY(Deputy Director)

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ DoLMUC は、EPZ 候補地として、シハヌークヴィル市街地の北西に位置する Stung Hav 地区にある 1,100ha の工業用地内を考えている。
- ・ 現在 20 の地主が土地を保有している（プノンペン在住）。
- ・ 北側は、外国企業の工場が立地している。それらは、マレーシアの木材加工会社、魚しょうの加工工場である。
- ・ この土地には、タイランド、中国が 1995 年に興味を示した。
- ・ また、500ha は、中国の企業によって、購入された。販売価格は、1 平米あたり、0.7 ～1.2US ドルであった。現在この土地には、ココナッツが植えられている状況にある。

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 8 日（月） 15:45～16:15

訪問先：シハヌークヴィル EPZ 候補地に挙げられている Stung Hav 地区

訪問目的：Stung Hav 地区の住民からヒアリング

面会者氏名：住民

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ 現在の世帯数は、120世帯480人である。
- ・ その中で103人が何らかの仕事を持っている。働き口は、食品加工場、CALTEX（石油精製所）あるいは燃料用木の販売である。
- ・ 現在の住民は、1986年からこの地に住んでいる。
- ・ 生活する上で困っていることは、学校、病院がないこととシハヌークヴィル市内からの交通手段が無いことである。
- ・ この地域の自然的資源の状況について、以前は直径1m程の大木があったものの、1993～1994年に行われた選挙に関連し、伐採されタイランドへ輸出された。その結果、現在は大木が残っていない状況である。

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 9 日（火） 8:30～9:10

訪問先：シハヌークヴィル Municipality

訪問目的：シハヌークヴィル特別市の状況についてのヒアリング

面会者氏名：Mr. PRAK SIHARA(Second Vice Governor)

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ 副知事は 1 月前に赴任したばかりのため、シハヌークヴィル特別市の状況をまだ把握していないとのことであったが、把握している範囲内で答えていただいた。
- ・ 当市の環境保全について、UNDP が 2 年間にわたり、水質保全に関する調査を実施していた。また、International Maritime Organization による調査の実績もある。
- ・ 環境保全に係る課題は、当市の自然的資源である沿岸環境（特に、観光化に期待がもてるビーチ）をいかに保全するかにある。このような観点から、Pollution Control には力を入れる必要があると考えている。
- ・ 開発計画は、次のようなものがある。
 - －空港拡張計画（203ha）
 - －カバチャイリゾート計画（4 号線沿いの約 6,000ha）
- ・ Migration の問題として、ヴェトナム国境あるいは、コクコン州からの移入があげられる。土地がないため、海岸沿いに追いやられ、また、生計をたてる方法もないため、対策に苦慮している。
- ・ 産業の状況は、中国の資本によって 2 つの縫製工場がある。しかしながら、注文生産のため、今後受注が減少する可能性もあり先行きは決して明るいものではない。また、Angkor Beer の会社があり雇用はうみだしているものの、工場廃水による水質汚染が問題となっている。知事は、改善命令を出しているがいまのところ改善されていないのが現状である。

収集資料：

- ・ 別紙収集資料リスト No.16

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 9 日（火） 9:30～10:15

訪問先：シハヌークヴィル Office of Industry, Mine and Energy

訪問目的：シハヌークヴィル特別市の産業構造についてのヒアリング

面会者氏名：Mr.

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ 当地には 13 の企業が立地し、雇用者数は、4,000～5,000 人である。
- ・ 企業の業種は、靴生産、縫製業、織物、海産物加工等である。
- ・ これらの工場の水源は、バンプレイタップ貯水池（27ha、水深 3 m）である。
- ・ 環境汚染の防止策としては、環境管理計画及び水源地の水質保全計画等がある。EPZ についても、環境汚染防止対策（規制）がある。

議事録（会議・面談メモ）

件名：カンボディア首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査（事前調査/SW 協議）

日時：2001 年 10 月 11 日（木） 8:30～13:30

訪問先：三角協力（農村開発）プロジェクト

訪問目的：農村開発プロジェクト及び農村の現状の把握

面会者氏名：JICA 専門家 平山剛道氏（アシスタントプロジェクトマネージャー）

作成者氏名：土井弘行

打合せ概要：

- ・ プロジェクトの目的は、農村振興を通じた農村開発を行うことであり、農村が本来持っていた共同体としての機能を復活させることを目標としている。
- ・ このプロジェクトの特徴は、農民を対象に直接 Skill Development を図っていることである。
- ・ Skill Development を図るため、現在、青年海外協力隊員をはじめマレーシアからの専門家が技術指導を行っている。青年海外協力隊員は、主に女性を対象として、識字教育、衛生指導、ドレスメーキング等を、マレーシアの専門家は、主に男性を対象に、バイク修理方法、大工・左官等の適正技術を移転している。
- ・ 農村が本来持っていた共同体としての機能を復活させるため、集会場の建設、村の中での寄り合い（グループづくり）づくり等もおこなっている。
- ・ また、グループに肥料を貸し付ける試みを行いうまくいっている。これは、グループの責任（連帯責任）として 10%の利子をつけた上で戻してもらい、これを次回の資金に充てるものである（グラミバンク方式に似ている）。このような考え方で、これまでに、ピーナッツの種の貸し付け、豚の貸し付けも試みたが、前者はうまく育たず、後者は病気に罹りやすく失敗した。結論としては、稲の苗と肥料の貸付が適正であることがわかった。
- ・ プロジェクト対象農村の状況については、次のとおり。女性を対象とした Skill Development の試みの結果、5割が就職のため農村を離れ、5割は農村に留まっている。農村に留まっている女性のうち3%は何もしていないのが現状である。
- ・ 就職するためには、18歳以上であること、家族の同意が得られていること、読み書きができること、中学までの義務教育を終了していることが条件である。
- ・ これまでの、調査によると、25%程度が季節労働者として家計を助けていることがわかった。

収集資料：

- ・ 別紙収集資料リスト No.20